

総務教育常任委員会資料

(平成25年6月25日)

〔 件 名 〕

- ・ 第一回住もう好きです鳥取未来会議の概要について 【企画課】・・・1
- ・ 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について 【広報課】・・・3

未来づくり推進局

第一回住もう好きです鳥取未来会議の概要について

平成25年6月25日
企 画 課

2040年(平成52年)に鳥取県人口が約44万人に減少するという推計が発表されたことを踏まえ、人口減少への対策について検討するにあたり、専門的知見、大局的視点での助言を得ることを目的として「住もう好きです鳥取未来会議」を設置し、第1回目の会議を下記のとおり開催しました。

記

1. 会議開催概要

- (1) 日 時 6月9日(日) 午後2時～4時
- (2) 場 所 白兔会館 2階ちどりの間
(鳥取市末広温泉町556番地)
- (3) 出席者 委員(一覧表を参照)、知事、統轄監、未来づくり推進局長、総務部長、地域振興部長、福祉保健部長、商工労働部長、子育て王国推進局長、くらしの安心局長 ほか

2. 意見交換の概要

<主な意見・提案>

[松谷委員・座長(政策研究大学院大学名誉教授)] <基調説明>

- ・日本は1950年代に産児制限を実施。これにより人口構成に大きな谷ができた。人口減少の問題はヨーロッパとは根本的に異なる。
- ・出産の可能性の高い年齢の女性が今後50年程度で6割減少する。母体が少ないという問題は極めて深刻であり、人口減はある程度やむを得ないものとして、どうしたら安心安全な社会が創れるかを考えたほうが良い。
- ・今後は東京圏の人口構成の変化(急速な高齢化)の方が深刻。鳥取は財政面、経済面では比較的良いポジションにある。

[渥美委員(㈱東レ経営研究所が「パーティ&ワークライフバランス」研究部長)]

- ・人口減少下は、職業人、家庭人、地域人の一人三役をこなさねばならない。
- ・企業子宝率(合計特殊出生率の企業版)という考え方をを用いて、ワークライフバランスを進め、女性の活用を図る取り組みを進めてはどうか。
- ・後10年で介護家族を持つ社員が倍増するので、介護先進県を目指してはどうか。
- ・スウェーデンではUターンを意識付けする教育を子どもの頃から実施。(都会での経験を地元に戻元)
- ・疎開体験をするサマーキャンプを実施してはどうか。(子どもの時の田舎経験の大切さ)

[その他の提案]

- ・鳥取県の強み、個性を活かした教育や地域づくりを推進することによるI J Uターンの促進。(例:陶芸、醸造、農業 等) [田中委員]
- ・県外での創業塾やビジネスプランコンテストを実施し、創業のための資本金になる賞金や立ち上げ期

間中の生活支援（鳥取らしい支援）を行う。[上田委員]

- ・ I J Uターンする者を地域と繋げるコーディネーターを配置する。[岩世委員]
- ・ 農業もしながらスキルを活かす半農半 X（兼業）を推進する。[谷本委員]
- ・ 過疎地の課題(農地保全、生活交通、水源管理等)を総合して対応する「国土保全部隊」を組織する。
[谷本委員]
- ・ I J Uターン者に対する奨学金の返済免除制度を創設する。[鈴木委員]
- ・ 県境を越えた生活圏の拡充を意識した取組を行う。[松谷委員]

3. 今後の予定

「第二回人口・活力対策チーム会議」を7月上旬に開催し、住もう好きです鳥取未来会議での意見を踏まえて、影響と課題を再整理し対策の検討を進めます。

【委員一覧】

氏名	所属	※敬称略
[座長] 松谷 明彦 (まつたに あきひこ)	政策研究大学院大学名誉教授	
渥美 由喜 (あつみ なおき)	(株)東レ経営研究所 ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部長	
岩世 麗 (いわせ れい)	鳥取短期大学 大学間教育連携推進室 ソーシャルラーニング プロジェクト ソーシャルラーニングコーディネーター	
上田 理恵子 (うえだ りえこ)	(株)マザーネット代表取締役社長	
坂本 誠 (さかもと まこと)	全国町村会総務部調査室長	
鈴木江理子 (すずき えりこ)	国土館大学大学院人文科学研究科准教授	
田中 仁成 (たなか きみなり)	(株)新日本海新聞社執行役員東京支社長兼営業部長	
谷本 圭志 (たにもと けいし)	鳥取大学大学院工学研究科教授	
西村 教子 (にしむら のりこ)	鳥取環境大学准教授	

緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について

平成25年6月25日

広 報 課

1 緊急雇用創出事業の県事業予備枠を活用して追加実施することとした事業費

(6月10日までに追加実施を決定した事業)

9,883千円

2 追加実施事業の内訳

事業名	本年度予算額 (うち新規雇用人件費)	雇用創出人数 (延べ)	①月額給料	事業内容
			②雇用期間(予定)	
			③被雇用者の要件	
地域資源を生かしたCM・動画ビジネス支援事業	9,883千円 (5,563千円)	2人	①190千円	本県の美しい風景や自然、人材や物産などの地域資源を活用して県内のCM制作会社が行う、CM制作業務の県外顧客拡大の取組を支援するため、県外への販路拡大等の事業を委託し、動画による鳥取県の認知度向上、人や自然などの地域資源の活用を図る。
			②H25年4月 ~H26年3月	
			③特になし	
合 計	9,883千円 (5,563千円)	2人		

※この事業は「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して実施する事業です。

